



鼎談

混乱する新興国経済

世界の二分化を回避できるか

戦争の長期化で深刻化するエネルギー事情。

欧州はこの冬、電力配給のような「準戦時体制」をとるのか。

世界的なインフレの下、コロナ禍からの回復が遅れる

新興国・途上国経済は、どうなるか。

経済的混乱がもたらす世界の二分化の言説に対し、

われわれはどのような対抗策を持ちえるのか。

三人の専門家が語る。

——ロシアのウクライナ侵攻から五カ月が経過しました。この間の経緯を踏まえ、現状をどのように見ておられますか。

東野 戦況としては火力戦、消耗戦の様相を呈していて、東部二州を中心に攻防が続いています。特にルガンスク州のセベロドネツクをめぐる攻防は長期にわたりましたが、六月下旬に陥落し、現在ルガンスク州はほぼ全域がロシア軍に制圧された状況です。ドネツク州でも同様に主要な都市をめぐる攻防が繰り返されるでしょう。両軍とも消耗が激しいですが、政治的に停戦の機運が高まっているわけではなく、現時点では戦争のさらなる長期化という展望しか見えません。

「支援疲れ」という言葉も出ていますが、ウクライナへ

ニッセイ基礎研究所研究理事

伊藤さゆり

ジェトロ・アジア経済研究所研究員

今井宏平

筑波大学教授

東野篤子

の関心や共感が国際社会で徐々に下がりつつあるなかで、ウクライナに対してどのような連帯ができるのか、改めて問われる状況といえます。西側としては、武器支援の継続については一致するところですが、加えてスウェーデンとフィンランドの北大西洋条約機構（NATO）加盟手続きが異例の速さで進んでおり、七月中旬の段階ですでに一五カ国が批准を済ませています。ウクライナ支援に加え、ロシアに対する軍事同盟化の進展という点でも結束が強まっているといえるでしょう。

NATO新規加盟を利用したトルコ

——北欧二カ国のNATO加盟について、トルコは当初否定的でした。



ドイツ北部ルプミンにあるノルドストリーム2バルト海パイプラインのガス受け入れステーション (picture alliance / アフロ)

東野 ウクライナが侵略されるといふ事態を受け、北欧二カ国がNATO加盟を希望したのは、現実の脅威認識の面でも、あるいは既存の国際秩序を維持するといふ理念の面でも、十分に理解できる行動です。これに対してトルコは、両国のクルディスタン労働者党（PKK）などへの対応を理由に待ったをかけました。トルコなりの計算があった行動でしょうが、自国の利益の実現のためにこの問題を利用しようという姿勢は、NATOとしては考えさせられるところです。

今井 トルコにとって、ロシアのウクライナ侵攻は大きな衝撃でした。ロシア、ウクライナ両国と良好な関係を築いてきた一方で、NATO加盟国としての立場もあり、立ち位置が難しかったと思います。ロシアの侵攻にはもちろん反対で、その姿勢は揺るぎませんが、他方で経済制裁に加わらないのは、このような状況下でもロシアを国際社会に近づきとめておきたいという考えがあるのでしょうか。ゆえに、仲介的な役割を積極的に果たそうとしています。

北欧二カ国のNATO加盟については、東野さんご指摘のように、トルコはウクライナやNATOの問題を利用して、PKKの掃討という国益の実現を優先させた側面はあります。その点で西側の結束を重視している多くのNA

さゆり 早稲田大学政治経済学部卒業後、日本興業銀行（現・みずほフィナンシャルグループ）を経て、2001年ニッセイ基礎研究所入社。19年より現職。修士（商学・早稲田大学）。専門は欧州を中心とした世界経済・金融。著書に『EU分裂と世界経済危機』、共著に『EUは危機を超えられるか』『沈まぬユーロ』など。

こうへい 2011年トルコ・中東工科大学国際関係学部博士課程修了（Ph.D.）。13年中央大学大学院法学研究科博士後期課程修了。博士（政治学）。専門はトルコ政治外交、中東国際政治。著書に『クルド問題』『トルコ現代史』『中東秩序をめぐる現代トルコ外交』など。

あつこ 2005年英バーミンガム大学政治・国際関係研究科博士課程修了（Ph.D.）。専門はヨーロッパ国際政治。OECD日本政府代表部専門調査員、広島市立大学准教授などを経て現職。共著に『EUの規範とパワー』『変わりゆくEU』『現代ヨーロッパの安全保障』など。

T O諸国とはスタンスが違いました。ただ、最終的には六月二八日にNATO首脳会議に先立って、エルドアン大統領、スウェーデン・フィンランドの首脳、ストルテンベルグNATO事務総長が会談し、トルコは二カ国の加盟に合意しています。

東野 バルセロナでの四者会談後、北欧二カ国はトルコとの間で安全保障に関する覚書に署名し、今後はPKKおよびそれに連なる組織を支援しないことなどを約束しました。トルコにとっては大きな収穫だったと思います。一連

の動きが意味するところは、一面においては、多くのNATO諸国はこれまで、トルコの安全保障上の懸念について十分に配慮してこなかったが、今回の件を通じてトルコの脅威認識がNATO内である程度共有されるようになった、ということだと思います。しかし同時に、NATO内でトルコに対する共感が大きく減少したのも、また事実でしょう。というのも、NATOがトルコによってコンセンサス形成を阻害されるのは、今回が初めてではありません。思い出されるのは二〇〇九年、デンマークのラスムセン氏がNATO事務総長に就任する際にも、トルコはデンマークにおけるムハンマド風刺画事件などを理由に強硬に反対したことです。したがって今回、多くのNATO諸国は「またか」と思ったことでしょう。NATOが重要な決定を下そうとするとき、トルコはいつも邪魔してくる——そのようなイメージが再生産されてしまった。これはトルコにとっても決してプラスではありません。

今井 スウェーデン、デンマーク、オランダなどにはPKKの支援者が少なからずいて、政府としてもこれまでPKKに関係する人物の身柄柄引き渡しを拒んできた経緯があることはよく知られています。したがって、今回の二カ国加盟にトルコが当初は反対するであろうことは、二〇〇九年

のラスムセン氏のケースを踏まえても、ある程度予想できたはずで、アメリカなどはおそらくそのあたりを織り込み済みで、トルコに対する武器売却制限の緩和といった「お土産」を付けつつ、トルコ側が譲歩するタイミングを見計らっていたと思います。少し乱暴に言えば、「クルド問題である程度譲歩すれば、トルコを説得できる」というシナリオを、NATO側・トルコ側双方とも共有していたのではないのでしょうか。

NATO・トルコ間の関係悪化としては、トルコが二〇一九年にロシア製の地对空ミサイル防衛システムS400を配備したときのほうが、はるかに深刻でした。しかし、それでもトルコに対して制裁をかけるような事態には至っていません。その主要な理由として、トルコが対ロシア、対イラン、対シリアといった安全保障上の脅威に対する防波堤となることが挙げられます。一方、ロシアに関しては、トルコが最も交渉可能なNATO加盟国、見方を変えればトルコが西側への窓口となるという期待があると思います。実際、トルコが北欧二カ国の加盟に同意した後、ロシアのトルコに対する姿勢が特段に悪化したようには見えません。

東野 私は少しシニカルに解釈しています。今回のウクラ

イナ侵攻において、ロシアは冷戦終結後のNATO東方拡大を「裏切りだ」と繰り返し批判し、今後の不拡大を法的に保証するような要求をしてきました。しかし、ロシアと一三〇〇キロにわたる国境を接するフィンランドがNATOに加盟を申請しても、さらにトルコが二カ国の加盟、への反対を取り下げても、ロシアが黙認しているということは、ロシアがかねてから主張していた「NATO東方拡大脅威論」は後付けの理由に過ぎず、最初からウクライナの属国化・弱体化が目的であったことを、図らずも露呈させたものだと理解しています。

当初の予想を超えた深刻な経済的影響

——戦争長期化は経済面でも大きな影響を与えています。伊藤 開戦当初には、ロシアとウクライナを合わせても世界のGDPの二％程度であり、そこが大きく混乱しても、世界経済に与える影響は限定的という見方が少なからずありました。しかし戦争の長期化は、コロナ禍ですでに進行していた供給網の混乱やエネルギー・食料などの価格上昇を加速させています。さらに、欧米がロシアに課した厳しい経済金融制裁と、ロシアが対抗的に行っている措置とが相まって、混乱に拍車がかかっています。例えば、国内の

インフレ進行を受けて、アメリカの中央銀行は年初の段階では想定できなかったスピードで金融引き締めを行い、それによってさまざまな商品の価格やグローバルなマネーフローがさらに不安定化するという現象が連鎖的に生じています。その影響は、欧米とロシア、つまり経済制裁と対抗措置を行っている国々の範囲にとどまらず、グローバルに広がっています。このような状態が続くことは、本来であれば回避したいところですが、だからといって戦争終結を急ぐあまりに、ロシアが何らかの勝利を手にするような事態も、多くの西側諸国は許容できないでしょう。その意味で、経済的な混乱が長期化せざるを得ない状況といえるでしょう。

東野 しかも影響の受け方は、各国の国力や取り巻く状況によって大きく異なります。ヨーロッパ諸国にとってエネルギー問題は深刻で、中期的にロシアの石油やガスに依存しないエネルギーの供給体制をどのようにするか、現時点で明確な姿が見えているわけではありません。少なくとも短期的には、特にドイツをはじめ中・東欧諸国では、たいへん悲観的な見方が広がっています。しかもロシア側がノルドストリーム「メンテナンス」のためにガスの供給を停止するなど、欧州諸国が「買わない」決定を行う前に、

ロシア側が「売らない」という状況さえ生じています。フィンランドも、NATO加盟申請の報復として、天然ガスの供給をカットされました。欧州としては、何とかこの冬を乗り切らなければならず、バルト諸国を中心にロシア産エネルギーを代替するための相互扶助のスキームを構築するなど、地域としての対応を進めています。

ただ中長期的に見ると、政治的な要因で供給が不安定化する——ウクライナ侵攻という大元の原因を自らつくっておきながら、ガスや石油を武器化して貿易相手国に自らの意向を押しつけようとするというロシアの姿勢は、欧州のエネルギー戦略における脱ロシア化をさらに加速させることになるでしょう。

伊藤 欧州が脱ロシアのエネルギー計画を具体化する前に、ロシアが天然ガスの供給を絞ってきたのは、仮にEUがプラン通りに数年後に脱ロシア化を実現すれば、ロシアにとって武器としてのエネルギーの利用価値が減じてしまうので、欧州の備蓄が進んでいない今のうちに揺さぶりをかけて、EUの結束を乱しておこうということでしょう。それなりに意図のある対応ではあります。ただ、EUが対ロシア依存からの脱却に困難が伴うのと同様に、ロシアも欧州向けのパイプラインのガスの新しい売却先を簡単に探

せるわけではなく、中長期的にはロシアにとって苦しい状況が生じるだろうというのは、ご指摘の通りです。

今井 トルコも深刻な影響を受けています。トルコ経済はウクライナ危機の前から混乱気味でしたが、戦争の影響も相まって、チーズや野菜など食料品をはじめ生活必需品の値段が急速に上がっています。また、天然ガスはロシアが最大の輸入元でしたが、供給は滞り始めています。ガスについては、隣国イラクや、長い対立関係を経て近年、関係改善の兆しが見え始めたイスラエルとパイプライン建設について協議しているようです。また、これまで必ずしも良好な関係とは言えなかったサウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)など湾岸諸国との関係改善も進めており、経済やエネルギーの面で中東地域に新たなパートナーを見出すような傾向が強まっています。

——トルコは国連と協力して、黒海を経由したウクライナの食糧輸出再開を目指して、ロシア、ウクライナ双方と協議を進めています。

今井 トルコはボスポラス海峡・ダーダネルス海峡を管理しており、自らをロシアと並ぶ黒海地域の大国として認識するなど、この地域の秩序の担い手として強い自負を持っています。同時に、先ほど述べたロシアとの窓口というト

ルコ独自の役割も果たせるということで、国連の協力を得て、ロシア、ウクライナ双方に働きかけた、ということでしょう。交渉はまだ継続中ですが、トルコとしては自国のプレゼンスを向上させる機会でもあり、力を入れて対応していると思います。

欧州に求められる「準戦時下」の対応

伊藤 ガスに関しては、EUの脱ロシア依存がEU側の計画通りに経済への打撃を抑えながら進むとは考えにくいです。EUでは、今後ロシアによって供給が相当絞られた場合に備えて、配給制度のようなかたちで、優先的にガスを配分するためのリストを準備しています。実際に発動することになれば、準戦時下のような状況になるといえるでしょう。

欧州中央銀行（ECB）は、ロシアからのエネルギー供給の完全な停止を想定した場合には、来年度の経済成長率はマイナスに転じるとの予測を発表しています。景気後退が現実味を帯びるなかで、本来であれば金融緩和を検討したいところですが、一方で直近のインフレ率は八・六%と高い数値を示しています。ECBは二%の物価安定を主要な目的としているので、インフレを抑制するために正常

化（引き締め）の方向に向かわざるを得ません。しかし金融正常化のプロセスは、過剰な債務を抱え財政状況が脆弱な国——例えばイタリアやスペイン、ギリシャなどにはより大きな負担となります。ECBが金融正常化のアナウンスをしたところ、ドイツ国債以上にイタリア国債の利回りが上昇してしまふ。マクロ的に必要な経済政策を進めようとすると、ユーロという単一通貨の下での格差問題と、そこからくる信用危機といった不安定性の問題が浮き彫りになってしまふ。ECBは市場の分断を抑える手を打ちながら、正常化を進める方針ですが、それでユーロ危機再燃のリスクを抑え込めるのか。西側の結束にも影響を及ぼし得る問題です。

東野 七月四～五日にウクライナ復興会議が行われ、ウクライナ側からは五七〇〇億ドルという数字が提示されました。資金調達の方法として共通債の発行なども検討されているようです。しかし、それは実現するのでしょうか。EUはコロナ禍の二〇二一年に復興のための共通債を導入しましたが、コロナ禍という自分たちが受けた被害からの復興でさえ、内部で侃々諤々の議論があり、かえって亀裂が表面化しました。そのEUがウクライナのために共通債という仕組みを受け入れるかどうか、どの程度現実味がある

のでしょうか。

伊藤 コロナ復興基金はおよそ半分は補助金（返済不要）で残りが融資で構成されますが、ウクライナ復興の共通債はすべて融資ということですので、形式的な違いがあります。しかし現実問題として、融資した金額を将来的にウクライナが返済できるかという点、かなり難しい面があります。ただ、EUはウクライナを将来の加盟を前提とする加盟候補国として認めている以上、EUの加盟につながるような形で復興プロセスが進んでほしいという気持ちは強い。それが共通債構想に体现されているのだと思います。——ウクライナ経済の状況をどのように見ておられますか。

東野 ゼレンスキー大統領は早い段階から、戦争を継続しながらも経済を回していかなくてはならないと訴え、キウウはもちろん、ハルキウなどでも人々が帰還して経済活動を再開する動きを進めています。しかし、戦争の現状は経済活動の前提を奪っていくし、戦費調達も困難を極めています。ウクライナの主要産業は農業で、この状況下でも今年の小麦収穫量はなんとか前年比約三五%減程度に抑えられるようです。しかし、生産、貯蔵、輸出、すべてが滞っているのは事実であり、ロシアによる農業機械や収穫物の

略奪、畑を標的とした攻撃も後を絶ちません。小麦だけでなく、トウモロコシ、ヒマワリ油などにも甚大な被害が生じており、国際的な食糧危機が発生する可能性も否定できません。また経済活動だけでなく、教育の再開も急務ですが、学校をはじめ二〇〇〇カ以上の教育関連施設が破壊されています。

今井 先ほど、黒海を使ったウクライナ産小麦などの輸出再開をトルコが仲介している旨に言及しましたが、足元を見れば食糧危機はトルコも他人事ではなく、自らの食糧確保戦略という意味もあります。来年六月には選挙も予定されており、エルドアン政権としても手を打っていかなくてはなりません。最近、フィッチがトルコの信用格付をB+からBに格下げしましたが、トルコに限らず先進国ほどの経済的体力がない国は、今後ますます困難な状況に直面することになるでしょう。

先進国のコロナ復興策がもたらした余波

——いま指摘があったように、ロシア・ウクライナ戦争が新興国・途上国に与える影響について伺います。まず、政治・外交面での影響をどのように見ておられますか。

今井 中東地域に引き付けてお話しすると、域外大国とし

中東に最も影響力を持つのは、依然としてアメリカです。中東諸国は、イランなど一部の国を除けば、それぞれ距離感とは異なるにせよ、アメリカとの関係を重視してきました。

その文脈で、アメリカとの関係が行き詰まった際のカードとして、ロシアや中国に存在感があったのも事実です。しかし今回の侵攻を経て、中東諸国の外交上のカードから「ロシアとの連携」は外れることになるでしょう。その結果、アメリカとの協調を強めるのか、あるいは中国の存在感がいつそう浮上するのか。ともすると米中対立の構造に巻き込まれる懸念もあり、難しい状況を生んでいます。

——経済面ではいかがでしょうか。

伊藤 新興国・途上国への経済的影響を見る際に、前提として、グローバル経済がコロナ禍からの回復過程にあつて、その立ち直りのスピードには、相当ばらつきがあることを踏まえる必要があります。先進国は、感染被害として大きなダメージを受けましたが、一方で大規模な財政支出と大胆な金融緩和によって、セクターごとの違いはあるにせよ、総じていえば速やかに生産水準の回復を果たしています。むしろ現状は、先進国のあまりに大胆な政策のために過剰な需要が発生し、その一方で中国は依然として「ゼロ・コロナ」を掲げて厳しい制限を課しており、供給網が

寸断されています。世界の需給バランスを崩してしまったという点で、現在の世界的なインフレは、先進国側の大胆な財政金融政策と結びついている面が少なからずあります。

他方で新興国・途上国は、信用力の問題もあり先進国ほど大規模な財政政策をとれなかったし、金融政策面では、景気が十分回復していない段階から、世界的なインフレ圧力に対処し、資本流出や通貨安を防ぐための利上げを迫られてきました。そこに今回の戦争が起こり、エネルギーと食料を中心に世界的な価格の高騰が起きてしまったわけですから、エネルギーと食料の値上がりは、支出に占める割合を考えると、どうしても低所得国への影響が大きく、その意味で格差増幅的な効果を持つことになります。したがって足元の経済へのインパクトは非常に非対称的で、新興国・途上国・非資源国・食糧輸入国へのダメージが大きくなります。そういう国々の目線から見ると、ロシアの行動は許されないのでありますが、それに対抗する西側の経済制裁や金融財政政策の舵取りも経済的な苦境を深刻化させかねない「憂慮すべき問題」と感じられるのではないのでしょうか。

——戦争の直接的な影響だけでなく、先進国の経済復興策が現在の状況を加速させているのは、悩ましいところですか。



今年6月、ガーナの首都アクラで生活費高騰に抗議する人々。コロナ禍に続き、戦争の長期化で、途上国経済は深刻な打撃を受けている（ロイター／アフロ）

伊藤 現在、アメリカは金融引き締めへのピッチを上げてきた影響もあって、ピーク時に比べれば小麦を含む国際商品の価格は下がり始めていますが、依然として前年よりも高い水準にあります。エネルギーも食料も、戦争や制裁・対抗措置の影響でサプライチェーンが崩れてしまったところがあるので、高値の傾向は今後も続いていくでしょう。その負担は、新興国・途上国にのしかかり続けることとなります。

また、ここは難しいところですが、アメリカの金融引き締めの結果、ドルが非常に強くなりました。その結果、ほとんどの新興国通貨（先進国もそうですが）は対ドルで下落しています。国際商品はドル建てですから、アメリカの消費者にとっては価格が下がり、新興国・途上国の消費者は自国通貨が目減りした分の負担が増します。先進国の政策に、結果として振り回される新興国・途上国の苦悩が、いっそう際立っているように感じます。

二項対立を排し、多様性を維持した協力を

東野 重要なお指摘で、西側としてはそのような新興国・途上国の苦悩にどのように向き合うかが問われています。「ロシア対ウクライナ」という位相において、ウクライナ

のゼレンスキー大統領は国際社会に対して武器支援、経済的支援を訴え続けていますが、想定するオーディエンスは、当然のことながらそれらを提供してくれる西側諸国になります。一方でプーチン大統領は、世界的なインフレに苦しむ新興国・途上国に対して、「食糧危機の原因は西側の制裁にある」などと、特に五月ごろから対外的なアピールを強めています。国際世論を自国に有利に誘導したいという意図を持った行動でしょう。こうした情報戦において、ウクライナも欧米諸国も後れを取っていると思います。

六月に入ると、G7開催直前にBRICS首脳会合が開かれ、インドネシア、アルゼンチン、エジプトなども招待されていますが、そこに見られるのは新興国・途上国間の協力枠組みとしてBRICSを拡大し、欧米諸国、対ロシア制裁を科している諸国に対抗するという戦略です。ロシア・ウクライナ戦争に引き付けると、世界を「制裁連合」と、その被害を受ける「反制裁連合」に色分けして、新興国・途上国を取り込んでいくということになります。インドネシアはG20議長国で、G7首脳会合にも出席しており、さながら新興国・途上国の「囲い込み」合戦のようにも見えます。

G7あるいはEUとしては、世界を二分化させるような中口の動きに対して、同じ土俵に乗らないことが大切です。

現在の危機の根源はロシアのウクライナ侵攻にあり、制裁はその結果に過ぎません。大国であれば侵略が許されるような秩序は、多くの新興国・途上国にとっても避けたいことです。西側の言動の正当性を、二国間・多国間のさまざまな枠組みを利用して、新興国・途上国に直接に訴えることが、いま改めて求められていると思います。

——中国の存在をどのように考えますか。

東野 この戦争で、中国がロシアをどこまで支えるのかが、今後の帰趨に決定的な影響を与えます。直接的な軍事支援、経済的支援、政治的支援、あるいはどこかの段階で一線を画すのか。いずれにせよ、西側諸国としては、中国がロシアを支えるようなことがないように、いま厳しい目を向けています。一方で国際秩序全体でみれば、この戦争によってロシアの国力低下は避けられず、中国の国際的な影響力はますます上がってくるでしょう。一括りに「中ロ」と表現されることの多い両国ですが、中長期的にはロシアは中国のジュニアパートナー化する可能性が高い。そのことが世界のパワーバランスにどのような影響を与えるか、改めて注意深く考察する必要があります。

今井 今回のBRICS首脳会合を見ても、これまで中ロでリードしてきたのが、今回は中国の存在感が際立っている

るように感じます。

「制裁対反制裁」といった二分化の構図は、新興国・途上国としても、求めていないと思います。新興国・途上国いずれも経済状況が悪化するなかで、大きな市場であり、開発援助の供与国でもある西側諸国と対立する理由はありません。中国もそのあたりは心得ていて、BRICSでの議論でも、経済的な発展を重視して協力を進める路線を取っているように見えます。そのようなメッセージであれば、新興国・途上国も乗りやすい。多くの新興国・途上国は西側とも中口ともそれなりの関係を維持していますが、それはそれらの国々が生き残る基本戦略のようなものです。新興国・途上国にAかBかの選択を迫るのではなく、発展、実利を軸に、機能的な関係をどのように構築できるか、西側も問われています。

伊藤 今井さんの問題意識を引き継ぐと、西側も時に二項対立に囚われることがありますよね。バイデン大統領はたびたび「民主主義対権威主義」の競争を訴えますが、インド太平洋の国々はそのような二項対立には乗りたくないし、現実にもそぐわないと思います。

今井 例えば、民主主義と権威主義のグレーゾーンにある国々は、昨年アメリカが主催した「民主主義のためのサミツ

ト」に呼ばれないことで、権威主義のレッテルを貼られてしまうことになりました。これは逆に民主主義の拡大を阻害することになりかねません。

伊藤 多くの国々が支持してきたのは、自国に経済的繁栄をもたらしてくれる開かれた国際秩序であり、自由な貿易体制であり、そのようなインフラを主導してきた西側社会です。政治体制によって、外交・安全保障のみならず、サプライチェーンも分けていくようなやり方は、多くの新興国・途上国にとって抵抗が大きいです。五月のバイデン大統領の来日時に立ち上げたインド太平洋経済枠組み（IPEF）も、あまり価値同盟の色彩が強くなるとASEAN諸国が警戒するので、その点はややトーンダウンする形で発足しました。日本が提唱する「自由で開かれたインド太平洋」を実現していくためにも、新興国の多様性をくみ取りながら、時にそれらと欧米とのギャップを埋める、決定的な対立に至らないような抑止力を備える。そういう役割が日本に求められると思います。

東野 経済制裁を含め、ロシアへの対応はG7との協調を維持しつつ、新興国・途上国に対しては、迂遠ではありませんが、分断を生ませない形で国際秩序への参画を求めるべく、粘り強く働きかけるしかないと思います。●